

平成26年度事業報告

概 況

平成26年度においては、着実な事業の実施により経営の健全化に努め、事業運営基盤の強化を図るとともに、社会に貢献する団体としての役割を担っていくことを基本方針として事業を実施した。

公益事業の中心となる海外赴任者或いは海外赴任予定者を対象とする研修や外国人を対象とする研修については、新規顧客の開拓、国際アドバイザー等人的ネットワークの充実・強化、利用者目線に立ったサービス提供に向けた改善に着手した。情報提供事業については、関係団体等との共催による公開講座の実施を進め、他事業への活用など相乗効果のある運営に努めた。また、海外職業訓練支援事業においては、新規案件の獲得に向けて積極的に取り組んだ。

事業実施状況

1 情報提供事業

(1) インターネットを活用した情報提供

中国、インド、タイ、ベトナムについては毎月、インドネシアについては11回にわたって現地の社会経済状況や日系企業等に関する新しい情報を収集し、ホームページに掲載して情報発信を行った。



OVTA ホームページ <http://www.ovta.or.jp/>

海外情報（中国3月分）

対象国及び	中国	12回	(目標)
情報発信回数	インド	12回	各国とも毎月1回更新 (延べ60回)
	インドネシア	11回	
	タイ	12回	
	ベトナム	12回	

(2) 公開講座

海外及び国内の主要都市において、厚生労働省の後援を得て、関係団体との共催により海外での事業展開やこれに関連する問題あるいは海外赴任をめぐるトピックを取り上げて公開講座を開催した。

インド及びインドネシアについては現地の事情により開催を見送った。



中国 H26. 10. 22 開催「中国ビジネス心得－人事労務の基礎知識」



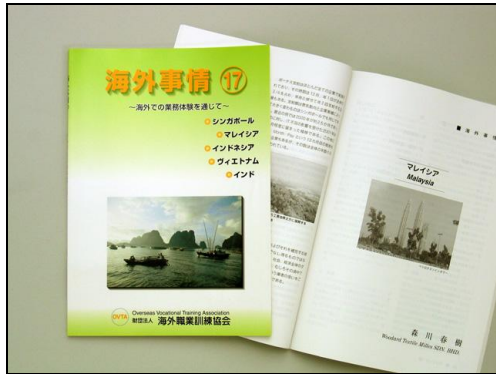
タイ H26. 11. 18 開催「景気後退期の労務対策」

- 国内開催 6回 (252名) (目標 5回以上)
 - 東京 「ミャンマー・カンボジアにおけるビジネスの展望」
 - 浜松 「アジアにおける人財戦略」
 - 名古屋 「アジア・アセアン投資環境比較」
「海外赴任者が成功する条件とあるべき姿」
 - 大阪 「インドビジネスセミナー」
 - 岡山 「アジアビジネスと人財戦略」
- 海外開催 6回 (201名) (目標 5回以上)
 - 中国 「中国ビジネス心得－中国との向き合い方」
「中国ビジネス心得－中国増値税」
「中国ビジネス心得－人事労務の基礎知識」

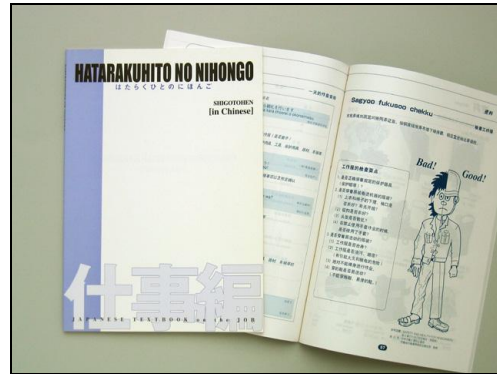
タイ	「景気後退期の労務対策」
ベトナム	「人材の面から見た現地化」
	「ベトナム労働法基礎」

(3) 書籍による情報提供

外国人の訓練指導用教材や語学教材及び海外情報の書籍等を頒布・提供した。



海外事情



はたらくひとの日本語

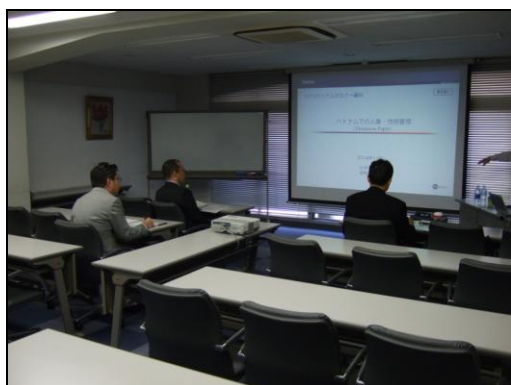
● 提供冊数	293冊	(目標 2,000冊)
うち、教材	234冊	
情報誌	59冊	

2 能力開発事業

(1) 海外派遣前研修事業

海外赴任予定者等を対象に、中国など7カ国の任国事情、赴任者心得、人事労務、法務、税務をテーマとする研修ならびに国・地域に共通するテーマとしてマネジメント及び異文化コミュニケーション、危機管理に関する研修を実施した。

なお、新たに「赴任者心得」コースを設定し、従来は1日に複数のテーマで実施したもの（任国事情、法務・税務）について、内容を整理してそれぞれ半日コースとするなど利用者の視点にたった運営を図るべく見直しを行った。



H25. 11. 14 ベトナム人事労務管理



H27. 2. 20 マネジメント

●実施件数（延べ） 66コース（625名）（目標値 71コース）

- ・ 中国（任国事情、赴任者心得、人事労務管理、法務・税務、会計）
15コース（149名）
- ・ タイ（任国事情、赴任者心得、人事労務管理、法務、税務）
15コース（217名）
- ・ インド（任国事情、赴任者心得、人事労務管理、法務、税務）
3コース（22名）
- ・ ベトナム（任国事情、赴任者心得、人事労務管理、法務、税務）
10コース（61名）
- ・ インドネシア（任国事情、赴任者心得、人事労務管理、法務、税務）
12コース（70名）
- ・ ブラジル（任国事情、赴任者心得、人事労務管理）
3コース（11名）
- ・ メキシコ（任国事情、赴任者心得、人事労務管理）
3コース（28名）
- ・ マネジメント
2コース（32名）
- ・ 異文化コミュニケーション
2コース（29名）
- ・ 危機管理
1コース（6名）

(2) 受託研修事業

1) 日本語研修

民間企業等7社1団体の外国人社員や研修生を対象に日本語研修を実施した。研修実施にあたっては、ビジネスマナーや日本事情・文化を理解するための指導を実施した。

●実施件数 10コース（48名） （目標 15コース）

2) 外国人を対象とする専門知識・技術研修

独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受けて、海外の途上国等から招聘された研修員を対象とする職業能力開発及び雇用サービスに関する技術研修並びに中南米の日系人を対象とする日系人研修を提案して実施した。

●実施件数 8コース（82名） （目標 10コース）

うち、国際協力機構（職業能力開発・雇用分野）6コース（58名）
国際協力機構（日系人研修） 2コース（24名）



JICA 本邦研修（職業訓練の運営管理A）

JICA 国別研修（マレーシア EPP「職業訓練指導官」）

3) その他

企業・団体の依頼により、中国赴任予定者を対象とする中国語研修を実施したほか、協会職員や国際アドバイザーが講師或いは通訳として業務を行った。

●実施件数 8件 （目標 10件）

うち、中国語研修 2件
講師派遣（延べ3名） 3件
通訳派遣（延べ3名） 3件

(3) 海外赴任支援事業

企業・団体の依頼により、国際アドバイザーが企業等に赴いて個別に研修や相談を行った。企業の海外赴任予定者に対する個別の研修・相談のほか、地方自治体等が主催する海外人材養成のためのセミナーの企画・実施を支援した。

●実施件数	249件	(目標 220件)
利用者	33企業・団体 (公的機関4団体、民間企業29社)	
対象国	タイ	55件
	中国	47件
	インドネシア	40件
	ベトナム	31件
	アメリカ	16件
	その他 (インド、ドイツ、シンガポール、メキシコほか)	

3 海外職業訓練支援事業

独立行政法人国際協力機構の委託を受けて、職業訓練分野の国際協力プロジェクト業務を実施し、専門家を派遣したほか、無償資金協力による機材調達監理業務を実施した。



オマーン 中東地域湾岸諸国との連携強化に向けた情報収集・確認調査



ベトナム 職業訓練機能強化事業に係る準備調査

●実施件数 3件 (目標 新規事業6件、継続事業1件)

(継続事業) 1件

コンゴ民主共和国 国立職業訓練センター機材設計監理

(新規事業) 2件

ベトナム 職業訓練機能強化事業に係る準備調査

オマーン 中東地域湾岸諸国との連携強化に向けた情報収集・確認調査

4 広報活動の強化等による事業の普及促進

事業の利用促進に向けて、海外派遣前研修等の受講者増を図るため、これまでの協会事業利用者の分析を行うとともに、外部データを取り入れるなどして広報の強化と拡大に努めた。

また、公開講座を通して他団体との協力関係を強化し、地方の企業団体等にも公開講座や共催による研修の実現を働きかけるなど、新たな連携協力の確立やチャ

ンネルの開拓を行った。

5 事業運営体制

能力開発事業における人的リソースとしての国際アドバイザーとの関係強化と新規アドバイザーの獲得に努めた。また、協会職員が自ら外国人受入研修等において指導を行うことにより、能力向上と収益の確保を図った。

海外（中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム）においては、引き続き業務協力員を配置し、海外からの情報収集や現地の日系企業に対する情報提供に努めた。

さらに役職員は常日頃からコンプライアンスの重要性を意識し、事業活動を行うよう努めた。

事業報告の附属明細書について

平成 26 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。